

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田 中 精 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)
アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)
アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	119,132	132,610	145,858
経常利益 (百万円)	14,126	12,471	6,020
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,732	7,144	1,705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,264	7,852	2,636
純資産額 (百万円)	54,323	55,100	49,580
総資産額 (百万円)	104,336	118,121	101,598
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	382.85	353.74	84.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.1	41.9	43.6

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.19	27.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善傾向にあり、個人消費も総じてみれば底堅く推移していましたが、中国をはじめとするアジア地域の景気下振れリスクなどを背景に株式市場が乱高下するなど、景気の先行きには不透明感が残る状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の理念のもと、「お客様目線」に立ち“お客様の満足感・信頼感を高める”経営を行い、成長力と収益力を高めるため、お客様のニーズに合う製品・サービスの開発・提供、園芸用品の展開強化、海外販売の拡充に向けた体制の整備、コスト低減活動について重点的に取り組みました。さらには、白元アース㈱の早期黒字化に向けた課題の解決に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第4四半期連結会計期間より連結業績に取り込んだ白元アース㈱の売上が加わったこともあり、1,326億10百万円(前年同期比11.3%増)となりました。一方、利益については、売上構成比の変化による原価率の上昇や経費の増加等が要因で、営業利益122億48百万円(前年同期比8.7%減)、経常利益124億71百万円(前年同期比11.7%減)、四半期純利益71億44百万円(前年同期比7.6%減)と減益となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

(参考) 白元アース㈱の当第3四半期(1月～9月)業績

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
11,471	72	86	42

前期は第4四半期連結会計期間より計上

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の影響は一段落したものの、夏場の天候不順による影響を受ける厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社は新製品の発売や製品リニューアルの実施、殺虫剤の早期展開、販売促進費や広告宣伝費の積極投入などにより、市場の活性化と売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は1,219億10百万円(前年同期比10.9%増)となりましたが、売上構成比の変化による原価率の上昇や経費の増加等が影響し、セグメント利益(営業利益)は105億21百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	55,901	56,297	396	0.7%
日用品部門	48,362	59,391	11,029	22.8%
口腔衛生用品	24,152	25,178	1,025	4.2%
入浴剤	11,043	12,710	1,666	15.1%
その他日用品	13,166	21,503	8,337	63.3%
ペット用品・その他部門	5,691	6,221	529	9.3%
売上高合計	109,954	121,910	11,955	10.9%
セグメント利益(営業利益)	12,277	10,521	1,755	14.3%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第3四半期連結累計期間では5,091百万円、当第3四半期連結累計期間では5,045百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、当社を含む大手4社が販売した吊り下げ虫よけの商品パッケージに関する消費者庁関連報道の影響で同カテゴリーの市場が縮小したことや、消化の最盛期である夏場の天候不順が影響したほか、前年8月に国内で感染が確認されたデング熱に対する特需の反動もあり、市場は前期を下回りました。一方、当社の市場シェア(自社推計)は56.9%(前年同期比2.9ポイント増)と拡大しました。

このような状況のなか、液体蚊とり『アースノーマット』や吊り下げ虫よけ『バボナ虫よけネットW』は前期を下回りましたが、ゴキブリ用、不快害虫用殺虫剤の売上が伸長したことに加え、園芸用品において除草剤(非農耕地用)『おうちの草コロリ』の売上増もあったことで、当部門の売上高は562億97百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』が大容量タイプを中心に売상을伸ばしたことに加え、新製品『モンダミン プレミアムケア』の寄与により堅調に推移しました。また、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が大幅な売上増となったことで、売上高は251億78百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

入浴剤分野においては、『バスクリン』や『きき湯』が前期を下回りましたが、『バスロマン』が売上を伸ばしました。また、白元アース㈱の売上が加わり、さらに今秋発売の新製品が上乘せされたことで、売上高は127億10百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤やエアコン洗浄剤が前期を下回りましたが、衣類用防虫剤『ミセスロイド』やマスク『快適ガードプロ』など白元アース㈱の売上が加わったことで、売上高は215億3百万円(前年同期比63.3%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は593億91百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、売上高は62億21百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高、工場の統廃合などを背景にコスト削減への動きを強くする一方で、昨今の食品の異物混入事件や事故の発生により「安全・安心」に対する意識はさらに高まり、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、当社は引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築、人材の育成などに努め、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は158億22百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益(営業利益)は15億6百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	14,383	15,822	1,439	10.0%
セグメント利益(営業利益)	1,378	1,506	127	9.3%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第3四半期連結累計期間では114百万円、当第3四半期連結累計期間では77百万円です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて165億23百万円増加し、1,181億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、有価証券が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて110億3百万円増加し、630億21百万円となりました。これは主に、仕入債務、借入金、未払法人税、返品調整引当金が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて55億20百万円増加し、551億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.7ポイント低下し、41.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は17億25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	赤穂工場 (兵庫県 赤穂市)	家庭用品 事業	モンダミン 生産設備	5,200	61	自己資金 及び借入金	平成27年 11月	平成28年 11月	生産能力 約2倍

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		20,200,000		3,377		3,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,185,400	201,854	
単元未満株式	普通株式 10,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,854	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,100		4,100	0.02
計		4,100		4,100	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (兼)マーケティング総合戦略本部本部長	代表取締役社長 (兼)ガーデニング戦略本部本部長	川端克宜	平成27年8月17日
常務取締役 海外戦略統括本部本部長	常務取締役 国際本部本部長	川村芳範	平成27年8月17日
取締役 研究開発本部本部長 (兼)マーケティング総合戦略本部アドバイザー	取締役 研究開発本部本部長	根岸 務	平成27年8月17日
取締役 営業本部副本部長(EMAL部担当) (兼)マーケティング総合戦略本部アドバイザー	取締役 営業本部副本部長 (EMAL部・マーケティング部担当)	糸原民生	平成27年8月17日
取締役 グローバルサプライ本部生産統括部 統括部長	取締役 グローバルサプライ本部生産統括 部部長	安原浩一	平成27年8月17日
取締役 経営統括部統括部長	取締役 経営企画部部長	三枚堂正悟	平成27年8月17日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,526	14,590
受取手形及び売掛金	17,486	20,820
有価証券	100	10,099
商品及び製品	16,714	17,907
仕掛品	897	643
原材料及び貯蔵品	4,616	4,056
繰延税金資産	1,582	2,575
その他	2,575	1,851
貸倒引当金	244	252
流動資産合計	56,255	72,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,999	21,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,182	11,598
建物及び構築物(純額)	10,816	10,396
機械装置及び運搬具	10,133	10,506
減価償却累計額	7,986	8,263
機械装置及び運搬具(純額)	2,146	2,242
土地	8,366	8,217
リース資産	537	534
減価償却累計額	49	133
リース資産(純額)	488	401
建設仮勘定	1,049	1,961
その他	6,421	6,950
減価償却累計額	5,410	5,780
その他(純額)	1,010	1,169
有形固定資産合計	23,879	24,389
無形固定資産		
のれん	13,710	12,279
リース資産	0	28
その他	739	833
無形固定資産合計	14,450	13,141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	4,044
退職給付に係る資産	2,855	3,501
繰延税金資産	139	41
その他	686	717
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	7,013	8,298
固定資産合計	45,343	45,829
資産合計	101,598	118,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,394	26,159
短期借入金	2,240	3,091
1年内返済予定の長期借入金	2,206	2,726
未払金	6,027	5,845
未払法人税等	1,116	4,584
未払消費税等	770	1,305
賞与引当金	422	1,239
返品調整引当金	726	3,097
その他	3,404	2,485
流動負債合計	41,309	50,534
固定負債		
長期借入金	7,006	8,807
繰延税金負債	1,056	1,355
役員退職慰労引当金	125	137
退職給付に係る負債	897	659
資産除去債務	449	424
その他	1,173	1,102
固定負債合計	10,708	12,486
負債合計	52,017	63,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,377	40,420
自己株式	11	12
株主資本合計	41,912	46,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	1,007
為替換算調整勘定	928	763
退職給付に係る調整累計額	782	756
その他の包括利益累計額合計	2,374	2,527
少数株主持分	5,293	5,619
純資産合計	49,580	55,100
負債純資産合計	101,598	118,121

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	119,132	132,610
売上原価	71,584	81,062
売上総利益	47,548	51,547
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,211	3,954
広告宣伝費	6,556	7,124
販売促進費	4,660	6,350
貸倒引当金繰入額	5	8
給料及び手当	7,535	8,595
賞与引当金繰入額	824	902
役員退職慰労引当金繰入額	13	11
旅費及び交通費	1,084	1,220
減価償却費	320	393
のれん償却額	1,270	1,431
地代家賃	626	685
研究開発費	1,583	1,725
その他	6,432	6,895
販売費及び一般管理費合計	34,126	39,299
営業利益	13,421	12,248
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	24	31
為替差益	165	-
受取ロイヤリティー	149	50
受取手数料	133	35
受取家賃	82	116
その他	184	215
営業外収益合計	747	461
営業外費用		
支払利息	30	64
為替差損	-	137
減価償却費	-	20
たな卸資産廃棄損	3	0
その他	8	15
営業外費用合計	42	238
経常利益	14,126	12,471

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	138
投資有価証券売却益	14	11
特別利益合計	16	149
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	104	11
投資有価証券評価損	-	3
事務所移転費用	44	-
厚生年金基金脱退損失	144	-
特別損失合計	294	22
税金等調整前四半期純利益	13,848	12,598
法人税、住民税及び事業税	6,034	5,606
法人税等調整額	372	704
法人税等合計	5,662	4,901
少数株主損益調整前四半期純利益	8,186	7,696
少数株主利益	454	552
四半期純利益	7,732	7,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,186	7,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	352
為替換算調整勘定	102	164
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	78	155
四半期包括利益	8,264	7,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,819	7,296
少数株主に係る四半期包括利益	445	555

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が29百万円増加、退職給付に係る負債が193百万円減少し、利益剰余金が119百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	324百万円	百万円
支払手形	646百万円	百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	11百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	995百万円	1,465百万円
のれんの償却額	1,270百万円	1,431百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,120	105.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,221	110.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,863	14,268	119,132		119,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,091	114	5,205	5,205	
計	109,954	14,383	124,338	5,205	119,132
セグメント利益	12,277	1,378	13,655	233	13,421

(注) 1. セグメント利益の調整額 233百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した白元アース(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、同社の資産を「家庭用品事業」セグメントに計上いたしました。

なお、前連結会計年度末に比べて増加した「家庭用品事業」セグメントの資産の金額は、当第3四半期連結会計期間においては23,645百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した白元アース(株)を通じて、(株)白元の有する事業の一部を譲り受け、白元アース(株)を連結の範囲に含めました。これに伴い、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,499百万円であります。また、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,864	15,745	132,610		132,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,045	77	5,123	5,123	
計	121,910	15,822	137,733	5,123	132,610
セグメント利益	10,521	1,506	12,028	220	12,248

(注) 1. セグメント利益の調整額220百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	382円85銭	353円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,732	7,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,732	7,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,196	20,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。